

議案第 6 号

和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を定めることについて

和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

和光市国民健康保険税条例（昭和 35 年条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">(課税額)</p> <p>第 2 条 (略)</p> <p>2 前項第 1 号の基礎課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>6.5 万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、<u>6.5 万円</u> とする。</p> <p>3 第 1 項第 2 号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>2.0 万円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>2.0 万円</u> とする。</p> <p>4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(国民健康保険税の減額)</p> <p>第 2 1 条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額から当該各号ア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>6.5 万円</u> を超える場合には、<u>6.5 万円</u>）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額から当該各号ウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>2.0 万円</u> を超える場合には、<u>2.0 万円</u>）並びに同条第 4 項本文の介護納付金課税額から当該各号エに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 7 万円を超える場合には、1 7 万円）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>	<p style="text-align: center;">(課税額)</p> <p>第 2 条 (略)</p> <p>2 前項第 1 号の基礎課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>6.3 万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、<u>6.3 万円</u> とする。</p> <p>3 第 1 項第 2 号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>1.9 万円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>1.9 万円</u> とする。</p> <p>4 (略)</p> <p style="text-align: center;">(国民健康保険税の減額)</p> <p>第 2 1 条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額から当該各号ア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>6.3 万円</u> を超える場合には、<u>6.3 万円</u>）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額から当該各号ウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>1.9 万円</u> を超える場合には、<u>1.9 万円</u>）並びに同条第 4 項本文の介護納付金課税額から当該各号エに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 7 万円を超える場合には、1 7 万円）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)</p>

2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上の者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第21条第1項の規定の適用については、回項中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

2 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上の者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第21条第1項の規定の適用については、同条中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

### (適用区分)

- 2 この条例による改正後の和光市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

令和5年2月17日提出

和光市長 柴崎 光子

## 提 案 理 由

国民健康保険税の課税限度額を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。